

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連 (四国)	良く なっている やや良く なっている	－	－	－
		百貨店（販売促進担当）	販売量の動き	・食品の売上が安定してきたことに加え、極端に悪かった衣料品の売上に回復の兆しが見られる。
		スーパー（店長）	来客数の動き	・客単価はほぼ横ばいであるが、客数が前年比5%増で推移している分、売上が増加している。
		スーパー（店長）	来客数の動き	・ディスカウントストアの出店が続いているが、来客数は徐々に回復傾向にあり、景気は良くなってきていると思える。
		スーパー（財務担当）	来客数の動き	・来客数が前年比プラスに転じ、客単価も上昇している。
		乗用車販売店（営業担当）	販売量の動き	・販売台数は前年を大きく割り込んでいるものの、軽自動車税・エコカー減税の改正案により、少しずつ駆け込み需要が発生している。
		観光型旅館（経営者）	来客数の動き	・宿泊客や宴会などが増えつつあり、景気は上向いている。
		通信会社（営業担当）	来客数の動き	・最大の商戦期である春商戦に合わせた新サービス提供により、来客数が増えている。
		競艇場（職員）	販売量の動き	・2月の売上は、正月レースが開催された1月と比べて15.4%減少しているが、3か月前比2%増、前年比8%増であった。売上・入場者数等は、3か月前と比べて増加している。
		美容室（経営者）	来客数の動き	・平日の来客数が増えている。
		住宅販売会社（従業員）	来客数の動き	・イベントの新規来場者および問い合わせが増加している。
	変わらない	商店街（代表者）	それ以外	・市場は政局と連動しており、まずは5月の大阪都構想に向けた住民投票の結果が市場の重要な鍵を握ると考えている。来年は参議員選挙等、政局の波乱要素が続くと考えている。
		商店街（代表者）	来客数の動き	・最終クリアランスセールが厳しい。曜日が悪かったこともあってか、バレンタインセールもふるわず、売上は伸び悩んでおり、依然として底ばいの状況である。
		商店街（事務局長）	販売量の動き	・消費税増税後、生活必需品や電気料金が家計を圧迫しており、堅実な消費行動が定着している。衣料品等はセールが堅調であったものの、飲食等は客単価が伸びず、厳しい状況にある。人通りは増えているが、売上につながっていない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	それ以外	・今前半月は閉店する店舗が多く、人通りも少なかったが、月末は開店祝の注文が多くなり、少し人出が戻ってきた。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	販売量の動き	・外食を控える人が多く、料飲店で飲酒する人も減少しているようだ。
		スーパー（企画担当）	単価の動き	・消費増税前の駆け込み需要が始まって客単価が上昇していた前年と比べると、伸びていない。
		コンビニ（総務）	来客数の動き	・来客数は前年を割り込み、回復基調にはない。
		衣料品専門店（総務担当）	来客数の動き	・来客数は前年をやや下回り、また買上客も減っており、依然買上動向は改善していない。売上は単価上昇でカバーしているものの、前年並みまでは戻っていない。寒さの影響もあり、春物商材の動きが悪い。
		乗用車販売店（従業員）	販売量の動き	・1月の販売台数はやや持ち直したものの、2月は低調である。3月決算に向け、明るいニュースもなく、景気は横ばい状態が続く。
		乗用車販売店（従業員）	販売量の動き	・新車販売台数は、消費税増税前の駆け込み需要のあった昨年と比べると8割程度であるが、一昨年水準並みで推移している。
		乗用車販売店（役員）	販売量の動き	・1月と同様、新車の受注に動きが出ている。四国販売店の数字も、前年と同程度まで回復し、今後変化が出てくるだろう。2～3月の新車販売は上向くと見込んでいるが、前年を上回るのは難しい。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	単価の動き	・来店者数が若干減少しているが、客単価の上昇で売上を維持している。

	都市型ホテル（経営者）	単価の動き	・客単価が回復しない。個人客に動きが出てきたが、団体および観光客の動きは鈍い。2月は比較的良かったものの、3月以降は悪くなる。	
	通信会社（企画）	お客様の様子	・集合住宅の一括契約が数か月前から一定数ある。	
	通信会社（支店長）	来客数の動き	・来客数に変化はない。	
	ゴルフ場（従業員）	来客数の動き	・悪天候の日が多かった前年と比べると今月の来場者数はまずまずである。天候が良かったことだけで、景気が良くなっているとは判断できない。	
	美容室（経営者）	お客様の様子	・客単価は低い状態が続いている。	
	設計事務所（所長）	お客様の様子	・建設費が高騰する中、開業する事業者もいれば、廃業を検討している事業者もいる。	
やや悪くなっている	一般小売店〔書籍〕（営業担当）	競争相手の様子	・いつ廃業するか悩む同業者が増えてきた。	
	コンビニ（店長）	単価の動き	・競合他社の出店で客数が減少している上、客単価も下がっている。客単価の下落は、愛媛県全体で見受けられる。	
	旅行代理店（支店長）	お客様の様子	・国内旅行の申込は堅調であるが、海外旅行はヨーロッパ方面を中心に激減している。	
	タクシー運転手	お客様の様子	・仕事が少なくなった、仕事の単価が安くなった、経費がかかりすぎる、利益率が悪くなったという、話をよく聞く。	
	通信会社（営業担当）	販売量の動き	・季節要因による。	
	観光遊園地（職員）	それ以外	・円安が進んでおり、サービス産業にとって良くない。	
悪くなっている	コンビニ（店長）	販売量の動き	・昨年7月から、前年割れが続いている。昨秋以降は10%以上のマイナスとなり、回復しないまま年を越し、マイナス幅が拡大している。	
	タクシー運転手	来客数の動き	・客足も鈍いことから、売上は落ち込んでいる。	
企業動向関連 (四国)	良くなっている	繊維工業（経営者）	受注量や販売量の動き	・今年に入り、売上高や利益率などが改善している。特に、高単価商品の受注が増加しており、利益率が6～10%向上している。しかし、一部の流通業者では地方の小売店の経営状態が悪くなっていることから、環境は悪化している。
	やや良くなっている	食料品製造業（商品統括）	受注価格や販売価格の動き	・輸入原料高騰による食品業界の値上げは、受け入れられていると感じる。
		鉄鋼業（総務部長）	受注量や販売量の動き	・主力の造船関連受注が、引き続き順調である。
		電気機械器具製造業（経営者）	受注量や販売量の動き	・太陽光発電の受注は堅調に推移している。現時点で、一定数の受注を確保出来ており、順調に伸びている。
		輸送業（経営者）	受注量や販売量の動き	・受注の動きは良い。
		通信業（部長）	受注量や販売量の動き	・大手通信会社の光卸販売の予約受付の引き合いもあり、良くなってきている。
		公認会計士	取引先の様子	・今月の決算状況によると、ホテル業が顕著に改善している。また、不動産会社も若干ではあるものの改善しており、全体として、やや回復傾向にある。
	変わらない	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	受注価格や販売価格の動き	・急激な円安で、パルプや不織布等が値上がりし、採算が合わなくなっている。販売価格への転嫁が難しい。
		一般機械器具製造業（経理担当）	受注量や販売量の動き	・国内受注は堅調で、海外受注に大きな変化はない。
		建設会社（経理担当）	受注量や販売量の動き	・売上高は増えたものの、受注高、利益共に変化はない。
		建設業（経営者）	受注量や販売量の動き	・受注量、手持ち仕事量とも前年並みを確保しており、売上も第3四半期以降、順調に推移している。
		建設業（経営者）	受注量や販売量の動き	・受注が伸びていない。
		金融業（副支店長）	取引先の様子	・円安や株高を背景に、改善している企業とそうでない企業との差が広がっている。
		不動産業（経営者）	取引先の様子	・取引先の中でも資金繰りが厳しい会社は、かなり危機的な状況となっているようだ。

	やや悪くなっている	食料品製造業（経営者）	受注量や販売量の動き	・ 円安で原材料が高騰し、販売先に対する価格改定を行った結果、小売店での店頭価格が上がり、販売量が減少している。
		輸送業（営業）	受注量や販売量の動き	・ 駆け込み需要がなかった一昨年と比較しても、四国からの発送・四国への到着共に取扱物量が低下している。また、製造業は急激な円安等による原材料の高騰などで、依然として厳しい状況が続き、販売価格の値上げで出荷量は伸び悩んでいる。
	悪くなっている	輸送業（支店長）	それ以外	・ 小松島港は「輸入」が強い港であるが、その輸入貨物が円安の影響で激減している。
雇用関連	良くなっている	—	—	—
(四国)	やや良くなっている	人材派遣会社（営業担当）	求人数の動き	・ 様々な職種の求人が増加傾向にある。人手不足により、賃金の増加もみられる。
		人材派遣会社（営業）	求人数の動き	・ 昨年から人手不足は課題になっているが、特に介護、医療、製造関連の人手不足については深刻である。就職合同面接会などの参加ブースでは業界間の偏りが目立ち、資格、経験等で採用に至らない状況がうかがえる。
		人材派遣会社（営業担当）	求職者数の動き	・ 派遣登録人数の増加により、雇用市場の活況が見え始めている。
		求人情報誌（営業）	周辺企業の様子	・ 企業の採用活動が引き続き活発化している。また、製造業を中心に、年度初めの収益見通しを上回る利益が出る企業が増えており、年度内での予算消化を行う企業が多い。
		職業安定所（職員）	それ以外	・ 1月の月間有効求人倍率は1.19倍で、3か月前と比較して0.07ポイント上昇している。
	変わらない	新聞社 [求人広告]（担当者）	周辺企業の様子	・ 求人広告は好調が続いているが、企業の販促への注力度を示す折込チラシやスーパーの売上が、消費税増税以降、低調である。クライアントは販促をしても売上に結びつかないと考えており、マインドは冷えたままになっている。
		職業安定所（職員）	雇用形態の様子	・ 求人数、就職者数ともに好調ではあるが、非正規労働者が約半数を占めるなど、景気好転とは言えない。
		職業安定所（職員）	求人数の動き	・ 公共事業が減ったことが響き、新規求人数は建設業、サービス業などが減少している。
	民間職業紹介機関（所長）	周辺企業の様子	・ 大半の企業は利益確保に苦心しているようだ。今年度の最終利益について、前年より微増と回答している企業が多い。	
やや悪くなっている	—	—	—	
悪くなっている	—	—	—	